

令和2年度奈良県県民経済計算の概要

1 全体の概況

奈良県経済の概況

経済成長率	名目	△3.9%	実質	△4.5%
県内総生産	名目	3兆6,859億円	実質	3兆6,310億円
県民所得		3兆3,127億円		(対前年度比5.7%減)
1人当たり県民所得		250万1千円		(前年度より13万3千円減)

令和2年度の奈良県経済は、名目では3.9%減（令和元年度0.1%減）と2年連続のマイナス成長となった。また、実質では4.5%減（同0.7%減）と2年連続のマイナス成長となった。

令和2年度の奈良県経済を生産・分配・支出の三面からみると、以下のとおりであった。

県内総生産は、名目で3兆6,859億円、対前年度比3.9%減（令和元年度0.1%減）と、2年連続の減少となった。実質（連鎖方式）では3兆6,310億円、対前年度比4.5%減（同0.7%減）と、2年連続の減少となった。

県内総生産（生産側・名目）をみると、建設業、情報通信業などが増加したが、運輸・郵便業、製造業などが減少した。

県内総生産（支出側・名目）をみると、政府消費が増加したが、民間消費や投資が減少した。

県民所得（分配）は、企業所得などが減少したことから、名目で3兆3,127億円、対前年度比5.7%減（同1.5%減）と3年連続の減少となった。

また、1人当たり県民所得は250万1千円となり、前年度の263万4千円に比べて13万3千円の減少となった。

※経済成長率：経済規模を示す県内総生産の対前年度比で表す。

※名目と実質：名目値は当該年度に市場で実際に取引された価格。実質値は、物価の影響を除いた数値。実質的な経済の成長を時系列的に比較することが出来る。実質化手法として、平成18年度より参照年（平成27暦年）を起点として、常に前年を基準としていく連鎖方式を県内総生産（生産側）で採用している。

※1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省公表：各年10月1日現在）で除したものの、財産所得や企業所得も含むので、賃金水準を示すものではない。

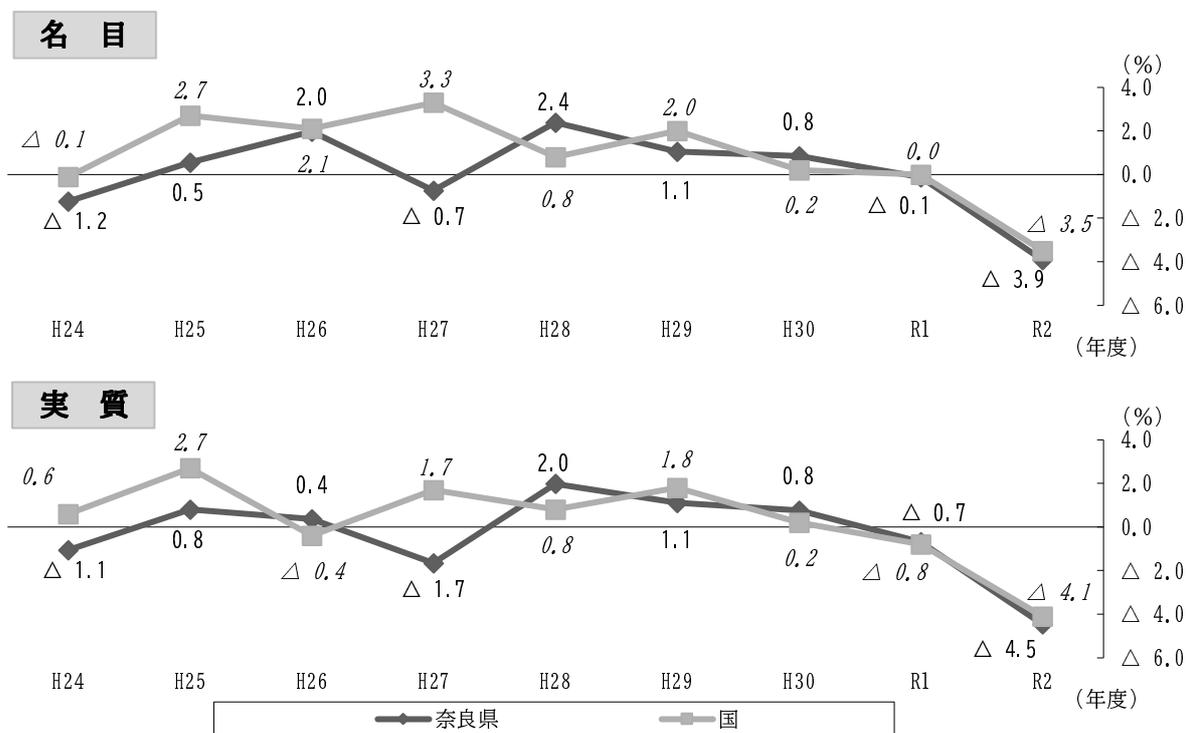
日本経済の概況

令和2年度の日本経済は、年度前半は新型コロナウイルス感染症の世界的流行（パンデミック）により、諸外国においてロックダウンが実施され、我が国においても、全都道府県を対象として緊急事態宣言が発出され、様々な分野の経済活動の抑制や外出自粛、学校の臨時休業の延長などが実施されたことから、個人消費や外需が大きく下押しされた。年度後半には我が国及び主要国における大規模な財政出動や金融緩和措置が実施され、また感染拡大に一時的な落ち着きがみられる中、国内では社会経済活動の段階的引上げが図られ、諸外国においてもロックダウンの緩和や解除が進んだこと等により、持ち直しの動きがみられたものの、秋以降に新規感染者が増加したことにより、経済活動の抑制が再び拡大した。

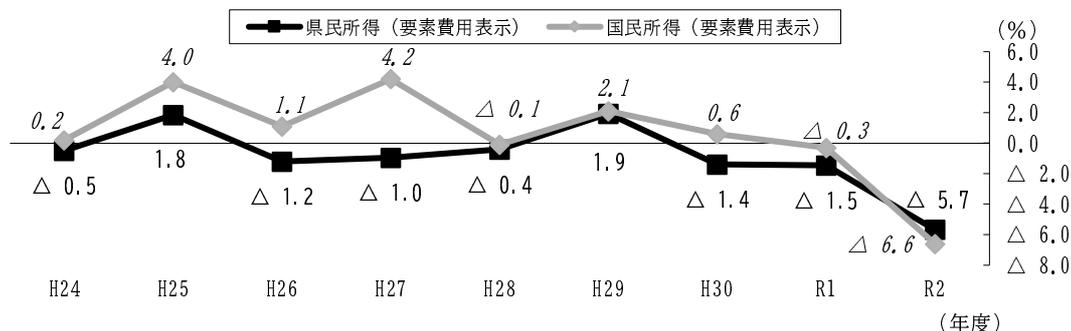
その結果、令和2年度の国内総生産は、名目では537兆5,615億円で、対前年度増加率（＝名目経済成長率）3.5%減と8年ぶりの減少、実質（連鎖方式）では527兆3,884億円で、対前年度増加率（＝実質経済成長率）4.1%減と2年連続の減少となった。

参考資料 「令和3年度年次経済財政報告」内閣府
「日本経済2020-2021」内閣府
「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」内閣府

第1図 経済成長率の推移



第2図 県(国)民所得増加率の推移



第1表 経済成長率等の推移 (県)

(単位：億円(1人当たりは千円)、%)

項目		平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
県内総生産	名目	実数	36,624	36,169	36,367	37,086	36,813	37,691	38,087
		成長率	-	△1.2	0.5	2.0	△0.7	2.4	1.1
	実質	実数	37,421	37,026	37,320	37,455	36,835	37,566	37,985
		成長率	-	△1.1	0.8	0.4	△1.7	2.0	1.1
県民所得(分配)		実数	35,925	35,745	36,404	35,965	35,618	35,467	36,152
		増加率	-	△0.5	1.8	△1.2	△1.0	△0.4	1.9
1人当たり県民所得		実数	2,575	2,575	2,636	2,620	2,611	2,613	2,679

項目		30年度	令和元年度	2年度	
県内総生産	名目	実数	38,407	38,361	36,859
		成長率	0.8	△0.1	△3.9
	実質	実数	38,274	38,006	36,310
		成長率	0.8	△0.7	△4.5
県民所得(分配)		実数	35,644	35,120	33,127
		増加率	△1.4	△1.5	△5.7
1人当たり県民所得		実数	2,657	2,634	2,501

第2表 経済成長率等の推移 (国)

(単位：億円(1人当たりは千円)、%)

項目		平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
国内総生産	名目	実数	5,000,462	4,994,206	5,126,775	5,234,228	5,407,408	5,448,299	5,557,125
		成長率	-	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0
	実質	実数	5,146,867	5,179,193	5,320,723	5,301,953	5,394,135	5,434,791	5,531,735
		成長率	-	0.6	2.7	△0.4	1.7	0.8	1.8
国民所得(分配)		実数	3,574,735	3,581,562	3,725,700	3,766,776	3,926,293	3,922,939	4,006,215
		増加率	-	0.2	4.0	1.1	4.2	△0.1	2.1
1人当たり国民所得		実数	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157

項目		30年度	令和元年度	2年度	
国内総生産	名目	実数	5,565,705	5,568,363	5,375,615
		成長率	0.2	0.0	△3.5
	実質	実数	5,545,463	5,501,310	5,273,884
		成長率	0.2	△0.8	△4.1
国民所得(分配)		実数	4,030,991	4,020,267	3,753,887
		増加率	0.6	△0.3	△6.6
1人当たり国民所得		実数	3,181	3,177	2,975

全国値は内閣府「2021年度(令和3年度) 国民経済計算年次推計(2015年基準/2008SNA)」

2 県内総生産（生産側）

総括

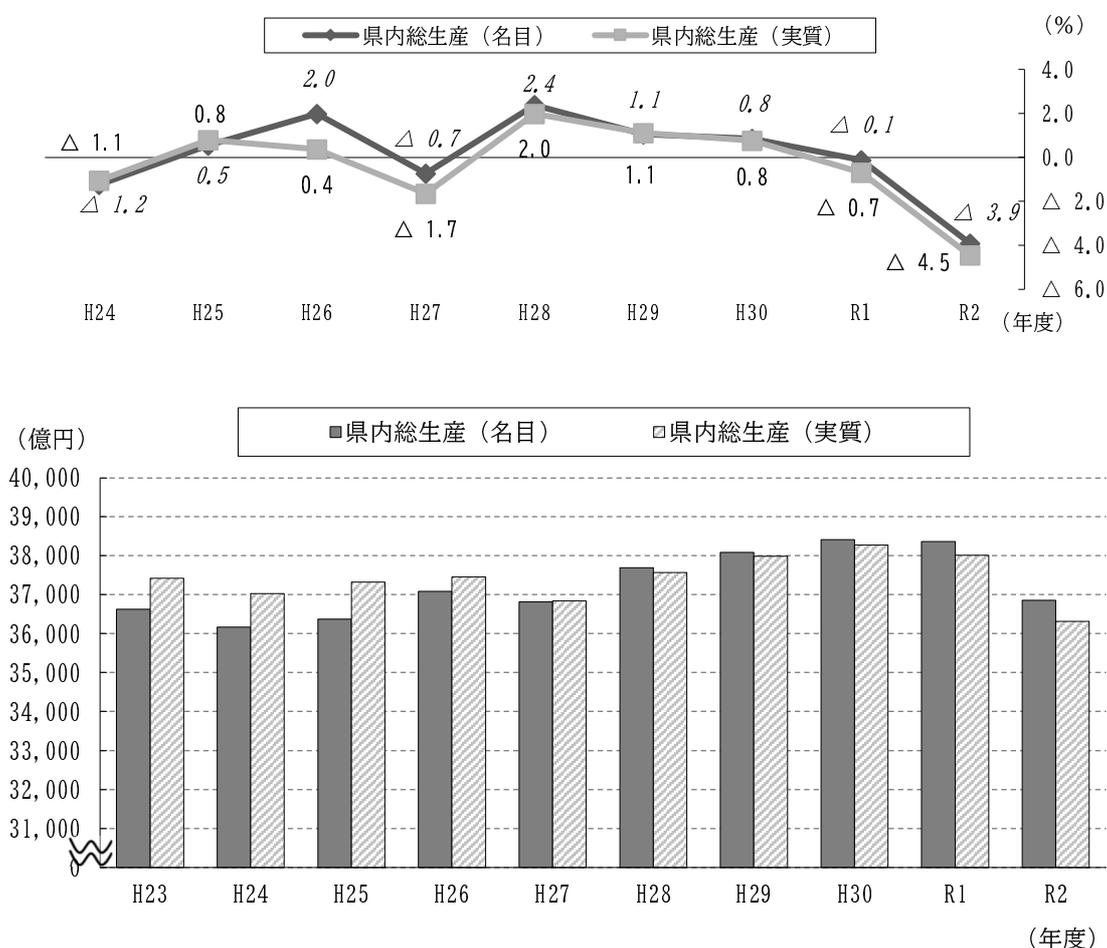
令和2年度の県内総生産（生産側）は、名目で3兆6,859億円、対前年度比3.9%減（令和元年度0.1%減）と2年連続のマイナス成長となった。実質では3兆6,310億円、対前年度比4.5%減（同0.7%減）と2年連続のマイナス成長となった。

※県内総生産(生産側)：県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の合計額のこと。産出額から中間投入額（原材料費・燃料費など）を控除したもの。

実額と経済成長率（名目・実質）の推移

県内総生産（生産側）の成長率の推移をみると、名目、実質ともに平成24年以降で最も大きい減少率となった。実額ベースでみると、名目、実質ともに平成28年度以降3兆7,000億円台以上を維持しながら推移していたが、令和2年度は平成27年度以降5年ぶりに3兆6,000億円台となった。

第3図 県内総生産（生産側・名目/実質）の推移



経済活動別（名目）の推移

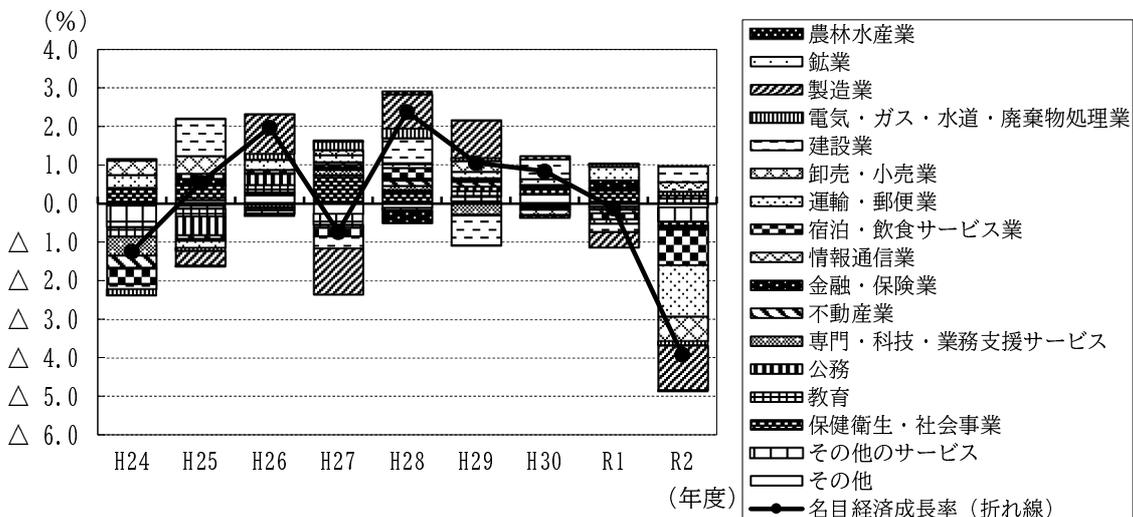
経済活動別に名目値の対前年増加率に対する寄与度を大きい順にみると、最も増加に寄与したのは建設業で8.5%増（寄与度+0.4%ポイント）、次いで情報通信業の10.8%増（同+0.2%ポイント）となった。また、最も減少に寄与したのは運輸・郵便業で25.6%減（同△1.3%ポイント）、次いで製造業の6.4%減（同△1.2%ポイント）、宿泊・飲食サービス業の36.3%減（同△0.9%ポイント）となった。

第3表 経済活動別県内総生産（生産側・名目）

(単位：百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度		構成比	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
農林水産業	21,522	20,270	0.8	△5.8	0.0	△0.0	0.6	0.5
鉱業	963	1,007	1.2	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	695,050	650,347	△2.1	△6.4	△0.4	△1.2	18.1	17.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	128,646	124,748	2.2	△3.0	0.1	△0.1	3.4	3.4
建設業	184,547	200,144	△4.4	8.5	△0.2	0.4	4.8	5.4
卸売・小売業	360,931	336,249	△1.2	△6.8	△0.1	△0.6	9.4	9.1
運輸・郵便業	199,397	148,375	7.2	△25.6	0.3	△1.3	5.2	4.0
宿泊・飲食サービス業	97,245	61,908	△5.8	△36.3	△0.2	△0.9	2.5	1.7
情報通信業	87,747	97,229	△3.8	10.8	△0.1	0.2	2.3	2.6
金融・保険業	189,122	186,192	4.3	△1.5	0.2	△0.1	4.9	5.1
不動産業	523,369	522,484	0.0	△0.2	0.0	△0.0	13.6	14.2
専門・科学技術・業務支援サービス業	170,767	174,414	1.1	2.1	0.1	0.1	4.5	4.7
公務	282,556	285,603	△0.1	1.1	△0.0	0.1	7.4	7.7
教育	200,900	205,687	△1.1	2.4	△0.1	0.1	5.2	5.6
保健衛生・社会事業	458,895	454,960	2.9	△0.9	0.3	△0.1	12.0	12.3
その他のサービス	211,651	197,663	△0.2	△6.6	△0.0	△0.4	5.5	5.4
小 計	3,813,308	3,667,280	△0.0	△3.8	△0.0	△3.8	99.4	99.5
輸入品に課される税・関税	66,152	64,976	△1.4	△1.8	△0.0	△0.0	1.7	1.8
(控除)総資本形成に係る消費税	43,399	46,388	5.9	6.9	0.1	0.1	1.1	1.3
県内総生産	3,836,061	3,685,868	△0.1	△3.9	△0.1	△3.9	100.0	100.0

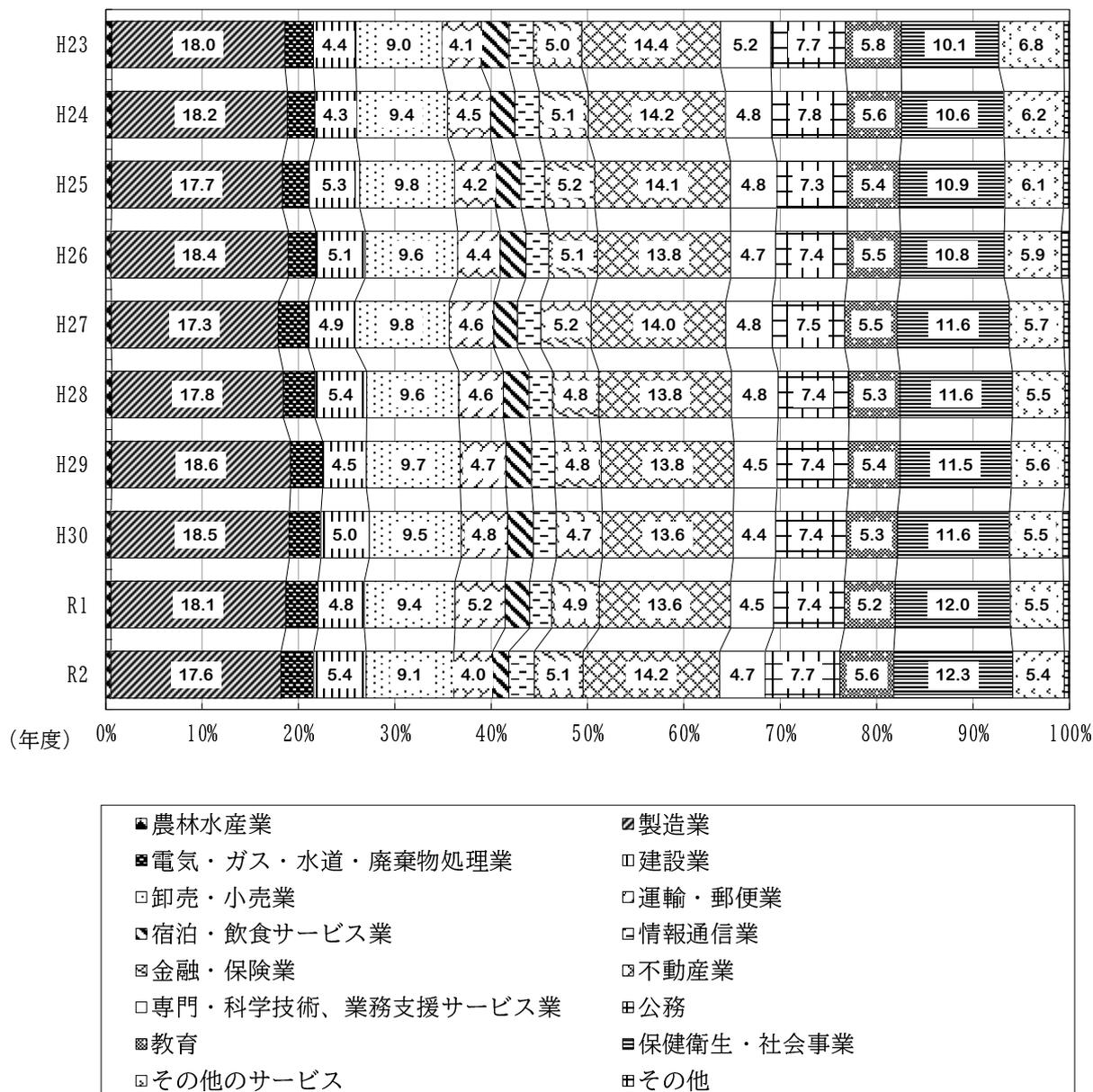
第4図 経済活動別寄与度（名目）の推移



経済活動別に名目値の構成比を大きい順にみると、最も大きいのは製造業で 17.6%、次いで不動産業 14.2%、保健衛生・社会事業 12.3%となっている。

5年前の平成27年度と比較すると、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業等は構成比が減少した一方、保健衛生・社会事業等では増加した。

第5図 経済活動別県内総生産構成比（生産側・名目）の推移



※「その他」は、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計

経済活動別（実質）の推移

経済活動別に実質値の対前年増加率に対する寄与度を大きい順にみると、最も増加に寄与したのは建設業で7.7%増（寄与度+0.4%ポイント）、次いで情報通信業の13.1%増（同+0.3%ポイント）となった。また、最も減少に寄与したのは製造業で9.1%減（同△1.7%ポイント）、次いで運輸・郵便業の27.8%減（同△1.4%ポイント）、宿泊・飲食サービス業の36.1%減（同△0.8%ポイント）となった。

※連鎖方式では、加法整合性がないため、正確な寄与度は算出できませんが、説明上分かりやすいように表示しています。

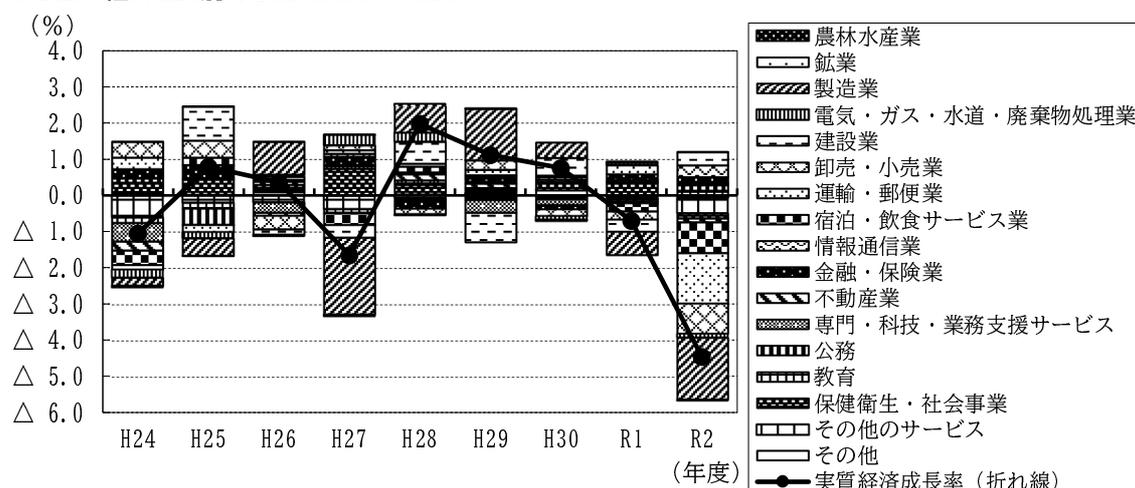
第4表 経済活動別県内総生産（生産側・実質：連鎖方式）

（平成27（2015）暦年連鎖価格）
（単位：百万円、%）

項目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
農林水産業	18,953	17,326	6.1	△8.6	0.0	△0.0
鉱業	961	965	1.1	0.3	0.0	0.0
製造業	707,401	642,812	△3.3	△9.1	△0.6	△1.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	128,751	124,818	2.1	△3.1	0.1	△0.1
建設業	175,872	189,498	△6.9	7.7	△0.3	0.4
卸売・小売業	348,770	316,743	△2.4	△9.2	△0.2	△0.8
運輸・郵便業	189,643	136,937	5.2	△27.8	0.2	△1.4
宿泊・飲食サービス業	88,865	56,800	△8.9	△36.1	△0.2	△0.8
情報通信業	95,984	108,551	△1.6	13.1	△0.0	0.3
金融・保険業	190,427	196,519	3.4	3.2	0.2	0.2
不動産業	529,399	525,172	0.4	△0.8	0.1	△0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	162,660	164,891	0.4	1.4	0.0	0.1
公務	275,379	281,087	△0.8	2.1	△0.1	0.2
教育	198,180	203,405	△1.0	2.6	△0.1	0.1
保健衛生・社会事業	455,299	450,066	3.0	△1.1	0.4	△0.1
その他のサービス	206,961	190,827	△1.0	△7.8	△0.1	△0.4
小計	3,773,701	3,601,998	△0.7	△4.5	△0.7	△4.5
輸入品に課される税・関税	66,064	64,752	△0.3	△2.0	△0.0	△0.0
（控除）総資本形成に係る消費税	39,054	35,751	△0.0	△8.5	△0.0	△0.1
県内総生産	3,800,612	3,631,045	△0.7	△4.5	△0.7	△4.5

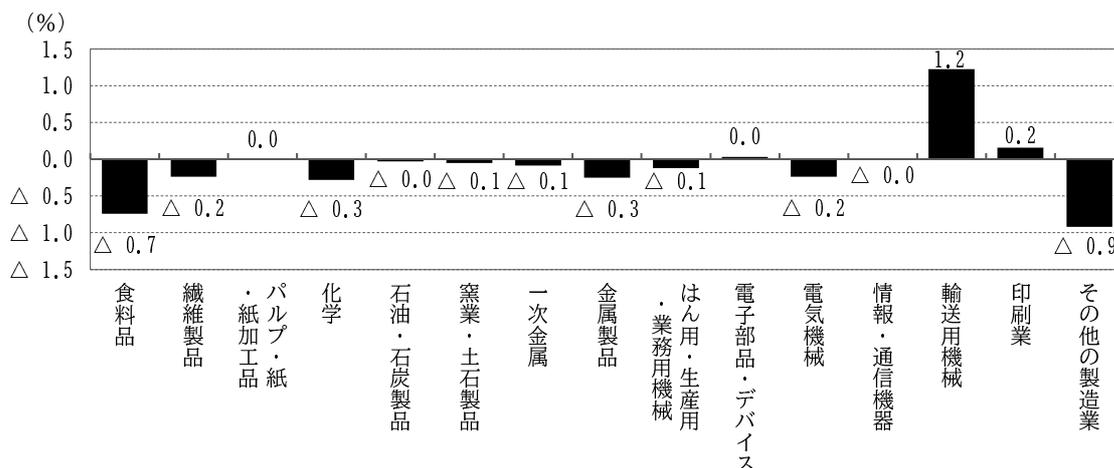
※ 連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は合致しない。

第6図 経済活動別寄与度（実質）の推移



製造業について、産業中分類別に県内総生産（実質）の増加率に対する寄与度をみると、輸送用機械（寄与度+1.2%ポイント）、印刷業（同+0.2%ポイント）等が増加に寄与した一方、その他の製造業（同△0.9%ポイント）、食料品（同△0.7%ポイント）等が減少に寄与した。

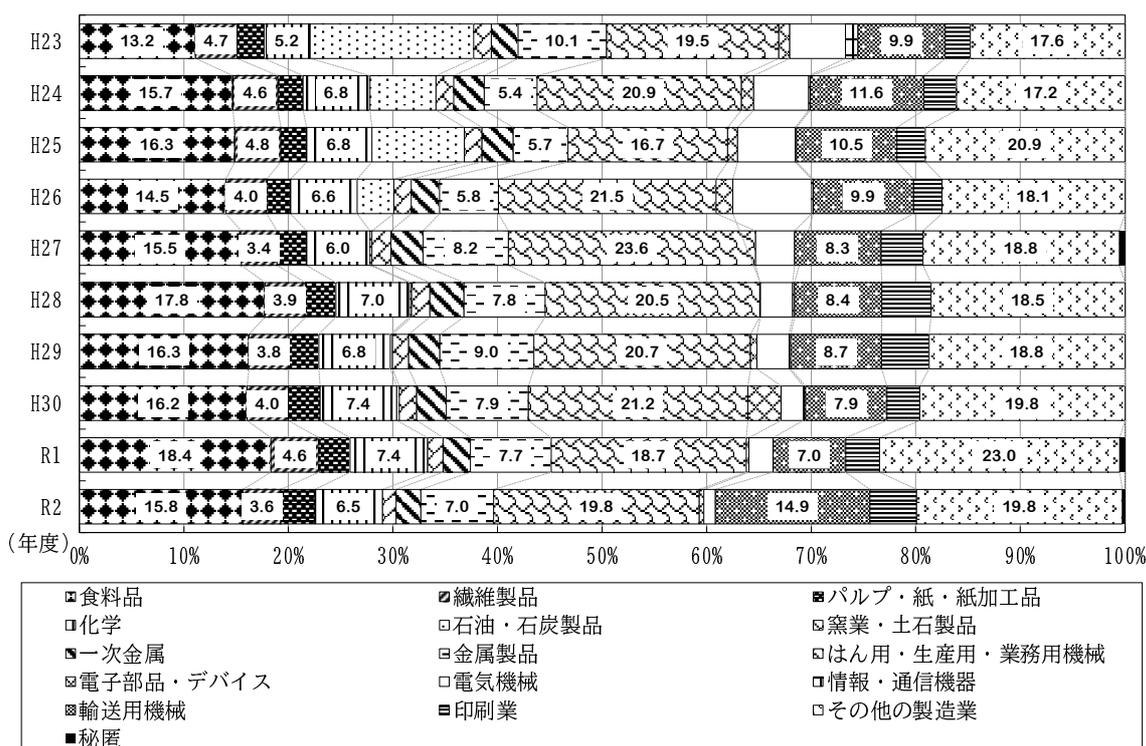
第7図 産業中分類別寄与度（生産側・実質）（令和2年度）



製造業（実質値）の内訳を産業中分類別に構成比の大きい順にみると、最も大きいのは、はん用・生産用・業務用機械で19.8%、次いで、その他の製造業19.8%、食料品15.8%となっている。

5年前の平成27年度と比較すると、電気機械、はん用・生産用・業務用機械等は構成比が減少した一方、印刷業、繊維製品等では増加した。

第8図 産業中分類別構成比（実質）の推移



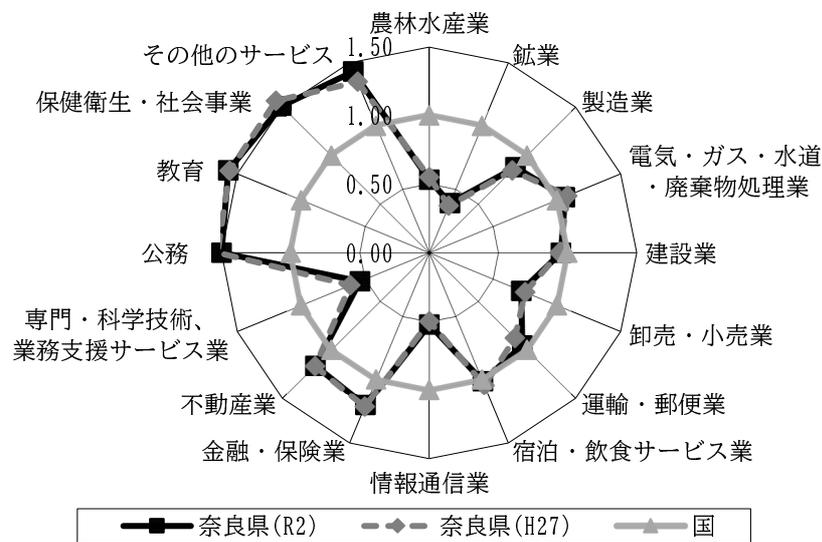
※公表値がXの業種は、「秘匿」として合計した値を作成して、グラフを作成しました。

【奈良県経済（生産面）の特徴】

特化係数とは、「国内総生産の経済活動別構成比」に対する「県内総生産の経済活動別構成比」の比率を表すもので、国と比較して特化している産業を把握することができる。

令和2年度の経済活動別特化係数は、教育（特化係数 1.57）、保健衛生・社会事業（同 1.51）、公務（同 1.50）が大きくなっている。5年前の平成27年度と比較すると、「その他のサービス」、「運輸・郵便業」、「製造業」等の特化係数が上昇した。

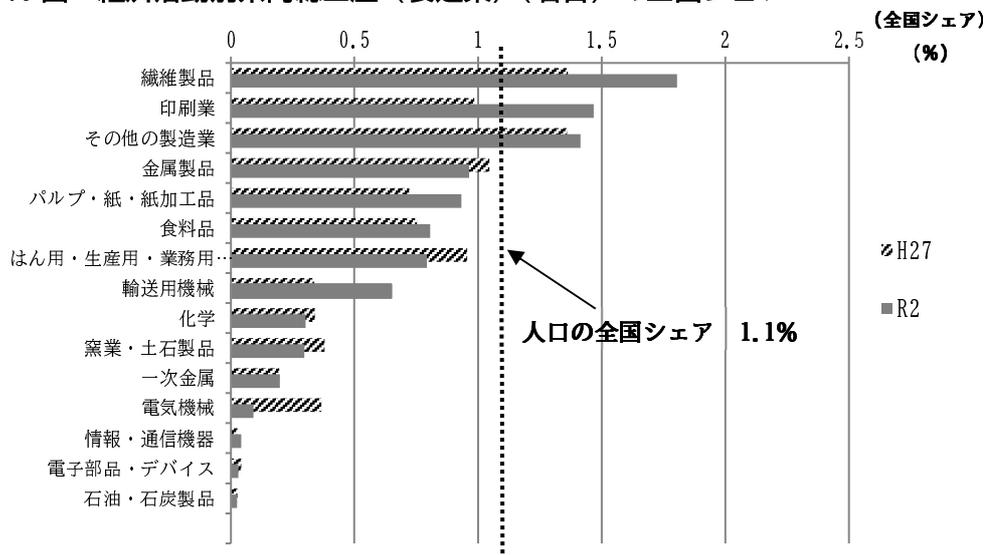
第9図 経済活動別県内総生産（名目）の特化状況



全国値は内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

令和2年度の製造業の業種別内訳の全国シェア(全国を100%とした場合の奈良県の割合(%))を5年前の平成27年度と比較してみると、「電気機械」、「はん用・生産用・業務用機械」、「窯業・土石製品」等がシェアを落とした反面、「印刷業」、「繊維製品」、「輸送用機械」等がシェアを高めている。

第10図 経済活動別県内総生産（製造業）（名目）の全国シェア



経済活動別（名目・実質）の状況まとめ

(1) 農林水産業

農林水産業の総生産は、名目で 203 億円、対前年度比 5.8%減（令和元年度 0.8%増）と 2 年ぶりの減少となった。

実質では 173 億円、8.6%減（同 6.1%増）と 2 年ぶりの減少となった。

(2) 鉱業

鉱業の総生産は、名目で 10 億円、対前年度比 4.6%増（令和元年度 1.2%増）と 2 年連続の増加となった。

実質では 10 億円、0.3%増（同 1.1%増）と 2 年連続の増加となった。

(3) 製造業

製造業の総生産は、名目で 6,503 億円、対前年度比 6.4%減（令和元年度 2.1%減）と 2 年連続の減少となった。

実質では 6,428 億円、9.1%減（同 3.3%減）と 2 年連続の減少となった。

(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は、名目で 1,247 億円、対前年度比 3.0%減（令和元年度 2.2%増）と 2 年ぶりの減少となった。

実質では 1,248 億円、3.1%減（同 2.1%増）と 2 年ぶりの減少となった。

(5) 建設業

建設業の総生産は、名目で 2,001 億円、対前年度比 8.5%増（令和元年度 4.4%減）と 2 年ぶりの増加となった。

実質では 1,895 億円、7.7%増（同 6.9%減）と 2 年ぶりの増加となった。

(6) 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産は、名目で 3,362 億円、対前年度比 6.8%減（令和元年度 1.2%減）と 3 年連続の減少となった。実質では 3,167 億円、9.2%減（同 2.4%減）と 3 年連続の減少となった。

(7) 運輸・郵便業

運輸・郵便業の総生産は、名目で 1,484 億円、対前年度比 25.6%減（令和元年度 7.2%増）と 7 年ぶりの減少となった。

実質では 1,369 億円、27.8%減（同 5.2%増）と 7 年ぶりの減少となった。

(8) 宿泊・飲食サービス業

宿泊・飲食サービス業の総生産は、名目で 619 億円、対前年度比 36.3%減（令和元年度 5.8%減）と 2 年連続の減少となった。

実質では 568 億円、36.1%減（同 8.9%減）と 2 年連続の減少となった。

(9) 情報通信業

情報通信業の総生産は、名目で 972 億円、対前年度比 10.8%増（令和元年度 3.8%減）と 4 年ぶりの増加となった。

実質では 1,086 億円、13.1%増（同 1.6%減）と 2 年ぶりの増加となった。

(10) 金融・保険業

金融・保険業の総生産は、名目で 1,862 億円、対前年度比 1.5%減（令和元年度 4.3%増）と 2 年ぶりの減少となった。

実質では 1,965 億円、3.2%増（同 3.4%増）と 2 年連続の増加となった。

(11) 不動産業

不動産業の総生産は、名目で 5,225 億円、対前年度比 0.2%減（令和元年度 0.0%増）と 2 年ぶりの減少となった。

実質では 5,252 億円、0.8%減（同 0.4%増）と 7 年ぶりの減少となった。

(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は、名目で 1,744 億円、対前年度比 2.1%増（令和元年度 1.1%増）と 2 年連続の増加となった。

実質では 1,649 億円、1.4%増（同 0.4%増）と 2 年連続の増加となった。

(13) 公務

公務の総生産は、名目で 2,856 億円、対前年度比 1.1%増（令和元年度 0.1%減）と 2 年ぶりの増加となった。

実質では 2,811 億円、2.1%増（同 0.8%減）と 3 年ぶりの増加となった。

(14) 教育

教育の総生産は、名目で 2,057 億円、対前年度比 2.4%増（令和元年度 1.1%減）と 3 年ぶりの増加となった。

実質では 2,034 億円、2.6%増（同 1.0%減）と 3 年ぶりの増加となった。

(15)保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業の総生産は、名目で4,550億円、対前年度比0.9%減（令和元年度2.9%増）と現在の基準での推計開始以降初めての減少となった。

実質では4,501億円、1.1%減（同3.0%増）と3年ぶりの減少となった。

(16)その他のサービス

その他のサービスの総生産は、名目で1,977億円、対前年度比6.6%減（令和元年度0.2%減）と2年連続の減少となった。

実質では1,908億円、7.8%減（同1.0%減）と2年連続の減少となった。

3 県民所得（分配）

総 括

令和2年度の県民所得（分配）は3兆3,127億円で、対前年度比5.7%減（令和元年度1.5%減）と3年連続の減少となった。

これは、財産所得が増加した一方、企業所得と県民雇用者報酬が減少したためである。

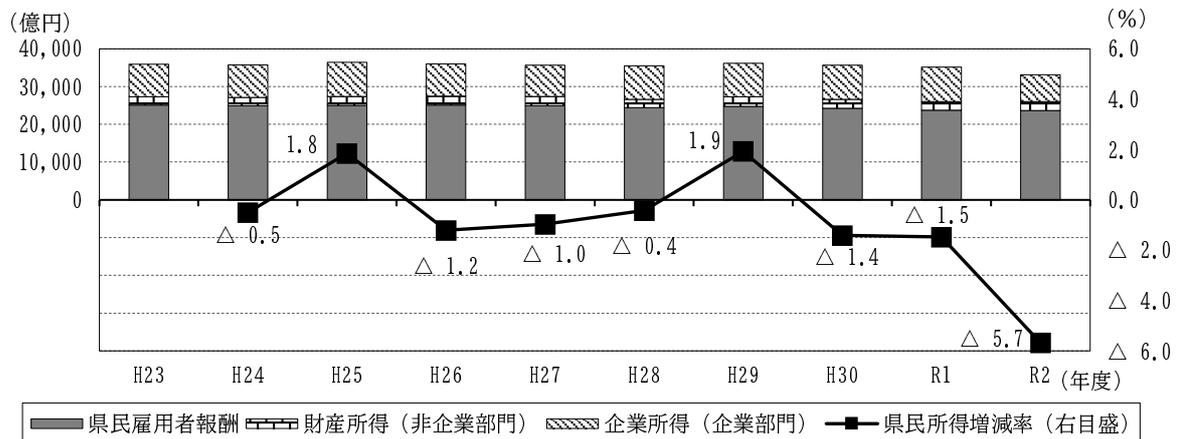
※ 県民所得（分配）：生産活動によって生み出された付加価値を、その活動の主体である県民に、生産要素を提供した対価として、どのように分配されたかを示したもの。労働の対価としての県民雇用者報酬、資本や土地の対価としての財産所得、企業の利潤としての企業所得からなる。

第5表 県民所得（分配・名目）

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度		構成比	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1. 県民雇用者報酬	2,370,510	2,362,258	△2.2	△0.3	△1.5	△0.2	67.5	71.3
（1）賃金・俸給	1,963,909	1,943,121	△1.7	△1.1	△1.0	△0.6	55.9	58.7
（2）雇主の社会負担	406,601	419,137	△4.4	3.1	△0.5	0.4	11.6	12.7
a雇主の現実社会負担	402,187	416,373	△4.4	3.5	△0.5	0.4	11.5	12.6
b雇主の帰属社会負担	4,414	2,764	△0.8	△37.4	△0.0	△0.0	0.1	0.1
2. 財産所得（非企業部門）	227,053	238,164	△3.9	4.9	△0.3	0.3	6.5	7.2
（1）一般政府（地方政府等）	△10,631	△8,704	16.4	18.1	0.1	0.1	△0.3	△0.3
（2）家計	233,393	242,482	△4.5	3.9	△0.3	0.3	6.6	7.3
① 利子	84,552	79,589	35.3	△5.9	0.6	△0.1	2.4	2.4
② 配当（受取）	59,273	74,028	△31.6	24.9	△0.8	0.4	1.7	2.2
③ その他の投資所得（受取）	80,478	80,072	△5.6	△0.5	△0.1	△0.0	2.3	2.4
④ 賃貸料（受取）	9,090	8,793	△9.0	△3.3	△0.0	△0.0	0.3	0.3
（3）対家計民間非営利団体	4,291	4,386	△7.4	2.2	△0.0	0.0	0.1	0.1
3. 企業所得（企業部門）	914,441	712,320	1.1	△22.1	0.3	△5.8	26.0	21.5
（1）民間法人企業	573,169	370,588	3.4	△35.3	0.5	△5.8	16.3	11.2
（2）公的企業	34,852	35,182	△11.2	0.9	△0.1	0.0	1.0	1.1
（3）個人企業	306,420	306,550	△1.6	0.0	△0.1	0.0	8.7	9.3
a 農林水産業	2,284	1,265	22.0	△44.6	0.0	△0.0	0.1	0.0
b その他の産業（非農林水・非金融）	100,574	102,697	△4.9	2.1	△0.1	0.1	2.9	3.1
c 持ち家	203,562	202,588	△0.1	△0.5	△0.0	△0.0	5.8	6.1
4. 県民所得（要素費用表示） （1+2+3）	3,512,004	3,312,742	△1.5	△5.7	△1.5	△5.7	100.0	100.0
（参考）県民総所得（市場価格）	4,663,594	4,467,872	△1.8	△5.2	-	-	-	-

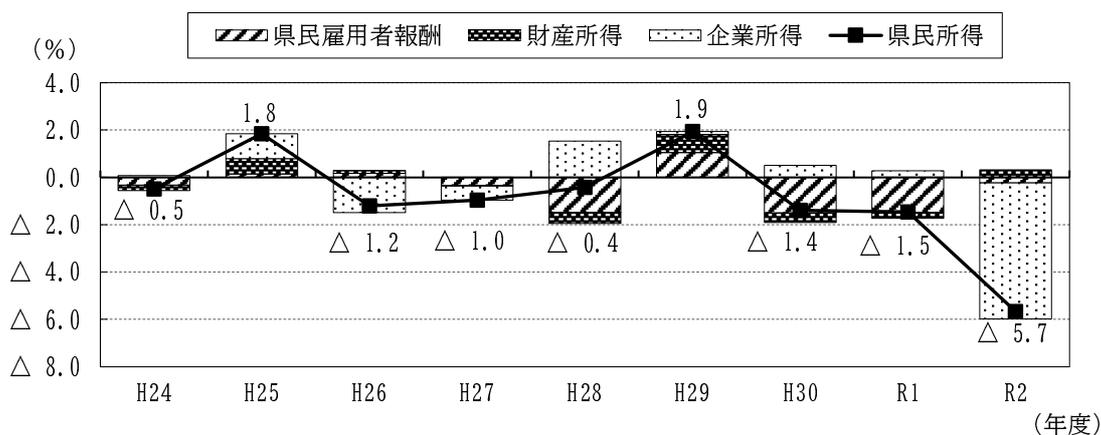
※ 財産所得の各項目は、それぞれ受取から支払を控除したものの。家計の配当、その他の投資所得、賃貸料は受取のみ。

第11図 県民所得（分配）の推移



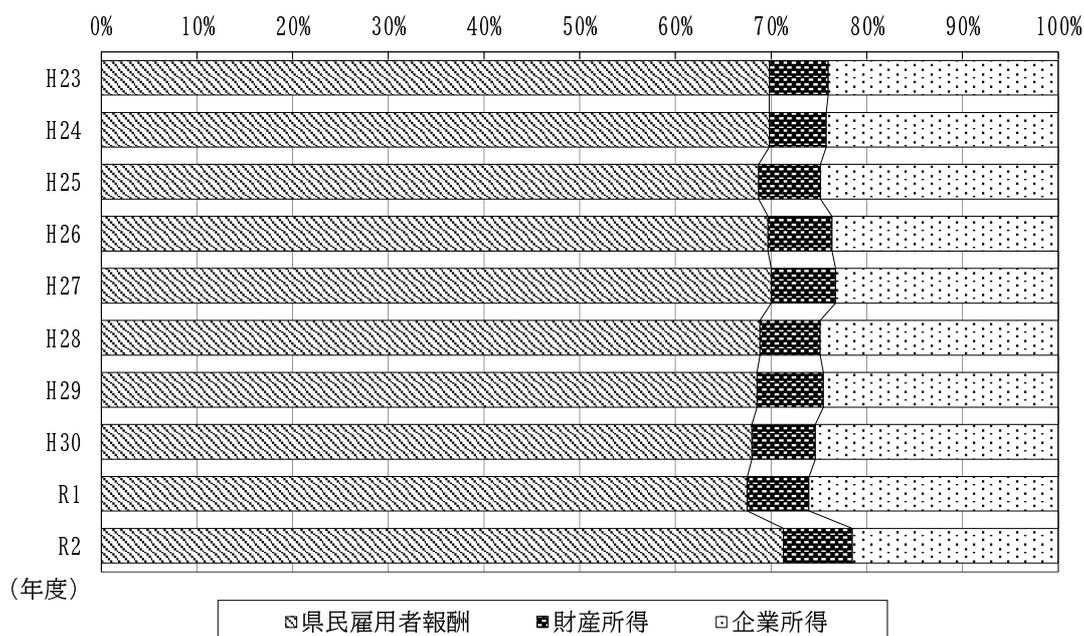
項目別に県民所得の増減率に対する寄与度をみると、県民雇用者報酬は、雇主の社会負担がプラスに寄与したが、賃金・俸給がマイナスに寄与したため、 $\Delta 0.2\%$ ポイント（対前年度比 0.3% 減）となった。また、財産所得は、一般政府（地方政府等）、家計及び対家計民間非営利団体が全てプラスに寄与したため、 $+0.3\%$ ポイント（同 4.9% 増）となり、企業所得は、公的企業及び個人企業がプラスに寄与したが、民間法人企業がマイナスに寄与したため、 $\Delta 5.8\%$ ポイント（同 22.1% 減）となった。

第 12 図 県民所得（分配）の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



県民所得の構成比をみると、県民雇用者報酬の 71.3% が最も大きく、次いで企業所得（企業部門） 21.5% 、財産所得（非企業部門） 7.2% となっている。

第 13 図 県民所得（分配）の構成比の推移

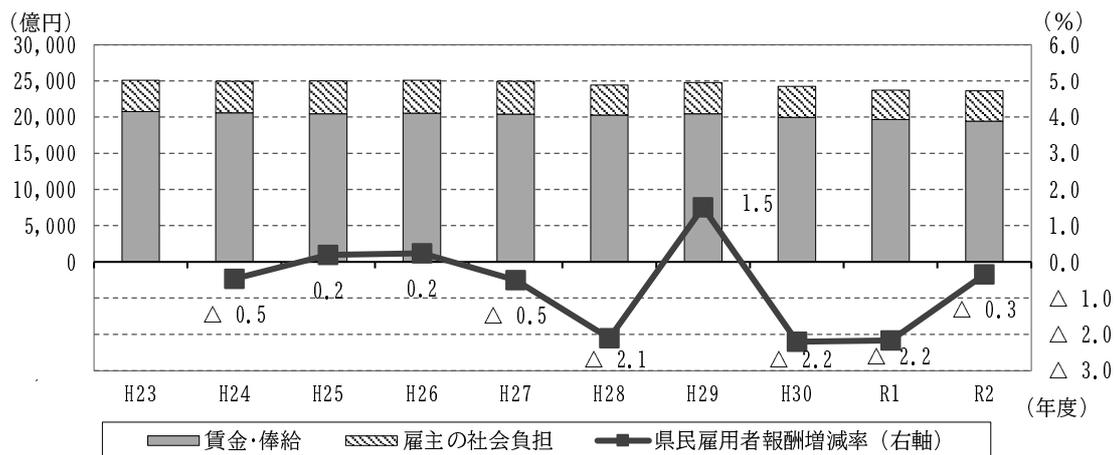


項目別の状況まとめ

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、2兆3,623億円で対前年度比0.3%減（令和元年度2.2%減）と3年連続の減少となった。内訳をみると、賃金・俸給が1.1%減（同1.7%減）、雇主の社会負担が3.1%増（同4.4%減）となった。

第14図 県民雇用者報酬の推移

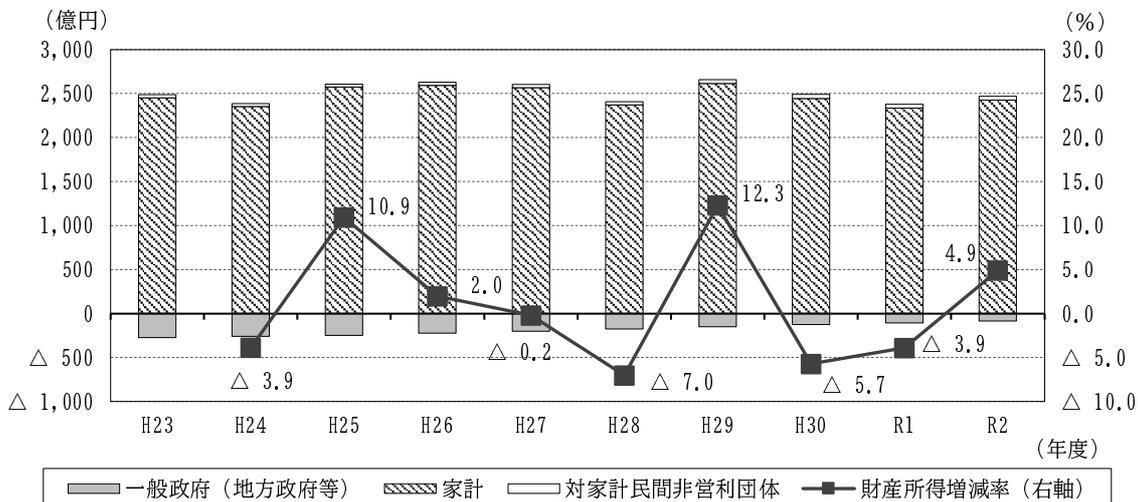


(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得（各部門の受取から支払を控除した額）は、2,382億円で対前年度比4.9%増（令和元年度3.9%減）と3年ぶりの増加となった。内訳をみると、一般政府（地方政府等）18.1%増（同16.4%増）、家計3.9%増（同4.5%減）、対家計民間非営利団体2.2%増（同7.4%減）となった。

また、家計の内訳についてみると、利子5.9%減（同35.3%増）、配当（受取）24.9%増（同31.6%減）、その他の投資所得（受取）0.5%減（同5.6%減）、賃貸料（受取）3.3%減（同9.0%減）となった。

第15図 財産所得の推移

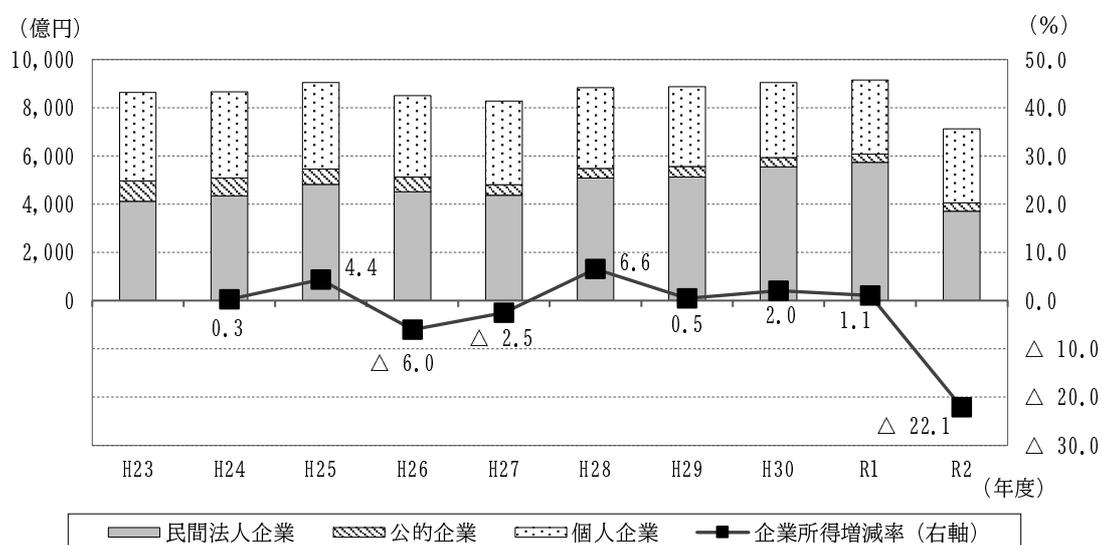


(3) 企業所得（企業部門）

企業所得は、7,123 億円で対前年度比 22.1%減（令和元年度 1.1%増）と 5 年ぶりの減少となった。

内訳をみると、民間法人企業 35.3%減（同 3.4%増）、公的企業 0.9%増（同 11.2%減）、個人企業 0.0%増（同 1.6%減）となった。個人企業の内訳をみると、農林水産業 44.6%減（同 22.0%増）、その他の産業（非農林水産・非金融） 2.1%増（同 4.9%減）、住宅自己所有分を帰属計算した「持ち家」が 0.5%減（同 0.1%減）となった。

第 16 図 企業所得の推移



(4) 1人当たり県民所得

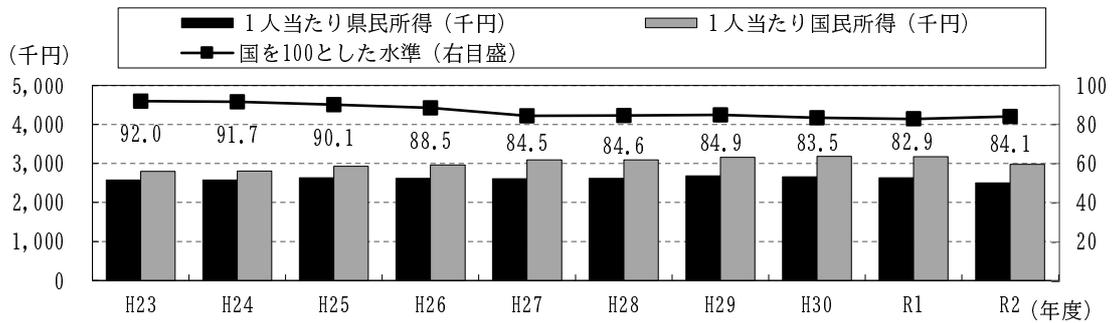
1人当たり県民所得は250万1千円（対前年度比5.1%減）となり、前年度の263万4千円に比べて13万3千円の減少となった。なお、1人当たり国民所得は297万5千円で、前年度の317万7千円に比べて20万2千円の減少となっている。

一方、雇員1人当たり県民雇員報酬は450万5千円となり、対前年度比0.2%減（令和元年度1.8%減）となった。（統計表「5. 関係指標」参照）

「1人当たり国民所得」に対する「1人当たり県民所得の割合」（全国を100とした奈良県の水準）は84.1と、令和元年度の82.9に比べて増加した。

※ 1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省：平成27年10月1日国勢調査の人口＜国勢調査年以外の年は総務省推計人口＞）で除したものの。財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではない。
 ※ 雇員1人当たり雇員報酬：雇員報酬を県民雇員数で除したものの。

第17図 1人当たり県（国）民所得の推移



第6表 1人当たり県（国）民所得

(単位：千円)

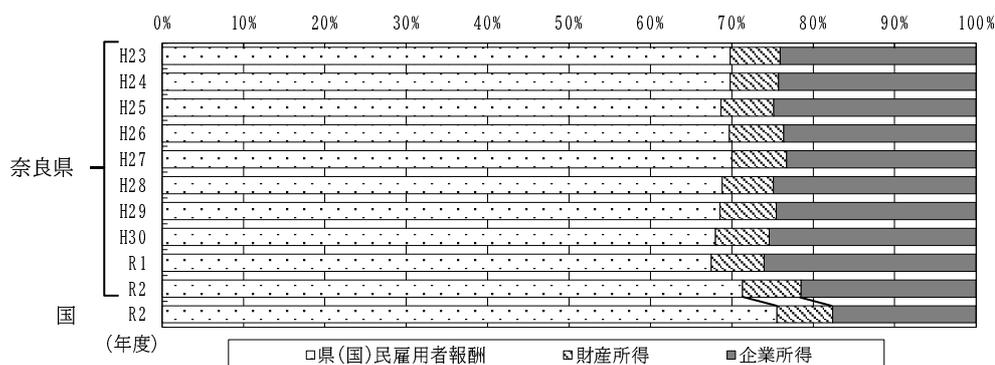
年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
1人当たり県民所得	2,575	2,575	2,636	2,620	2,611	2,613	2,679	2,657	2,634	2,501
1人当たり国民所得<参考>	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
国を100とした水準<参考>	92.0	91.7	90.1	88.5	84.5	84.6	84.9	83.5	82.9	84.1

全国値は内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

【1人当たり県（国）民所得等の分析】

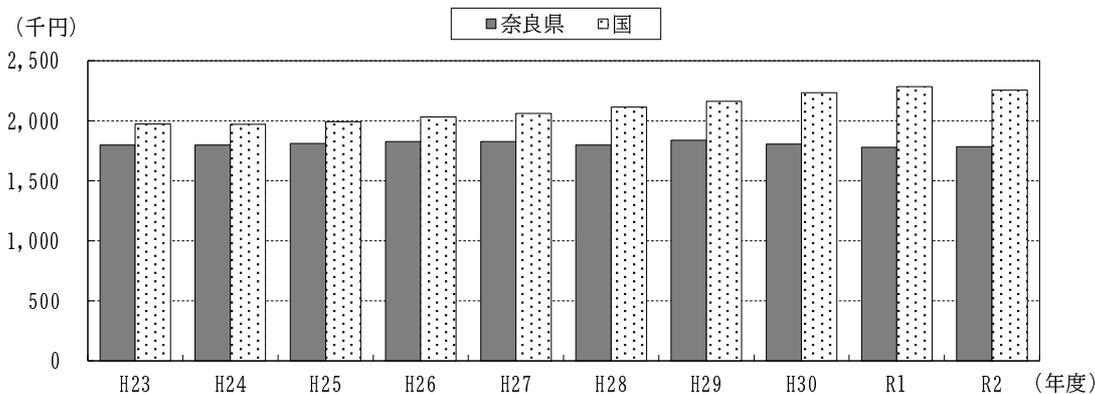
「1人当たり県民所得」の構成を、「県民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」の3つの要素で見ると、奈良県は国より「県民雇用者報酬」の割合が同程度か若干高い傾向が続いていたが、直近の3年間は低い傾向にある。

第18図 県（国）民所得構成比の推移

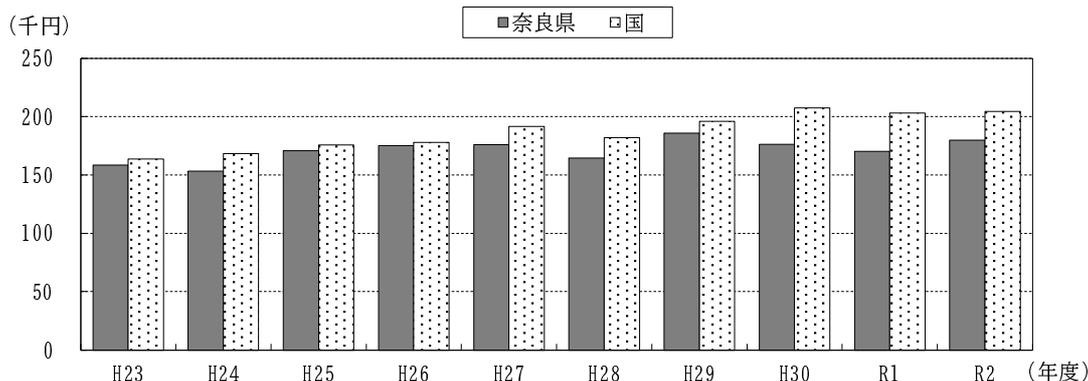


県(国)民所得の構成要素である「県(国)民雇用者報酬」「財産所得」及び「企業所得」を人口1人当たりで比較すると、「県民雇用者報酬」「財産所得」は現在の基準での推計を開始した平成23年度以降国を下回っており、「企業所得」は令和2年度に初めて国を上回った。

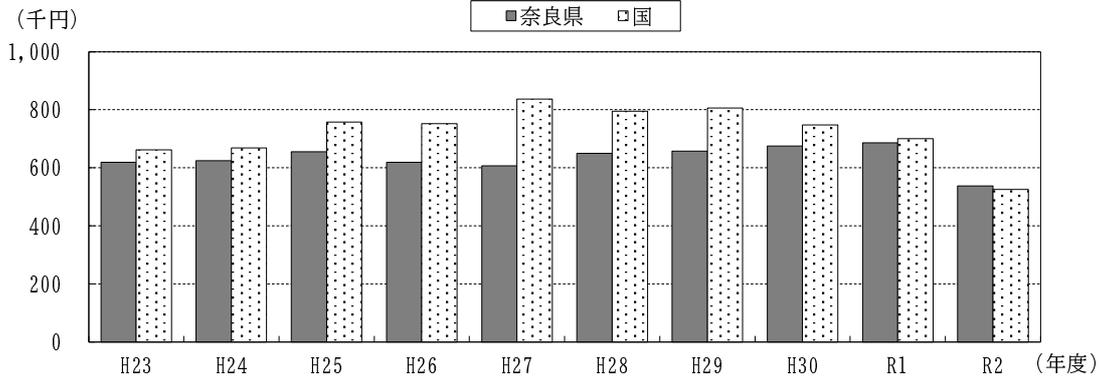
第19図 人口1人当たり雇用者報酬の推移



第20図 人口1人当たり財産所得の推移



第 21 図 人口 1 人当たり企業所得の推移



第 7 表 1 人当たり県（国）民雇用者報酬、財産所得、企業所得

奈良県

(単位：千円、%)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり県民雇用者報酬	1,797	69.8%	1,798	69.8%	1,811	68.7%	1,826	69.7%	1,828	70.0%	1,799	68.8%	1,836	68.5%
〃 財産所得	159	6.2%	153	5.9%	171	6.5%	175	6.7%	176	6.7%	164	6.3%	186	6.9%
〃 企業所得	619	24.0%	624	24.2%	655	24.8%	619	23.6%	607	23.3%	650	24.9%	657	24.5%
1人当たり県民所得（計）（A）	2,575	100.0%	2,575	100.0%	2,636	100.0%	2,620	100.0%	2,611	100.0%	2,613	100.0%	2,679	100.0%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり県民雇用者報酬	1,806	68.0%	1,778	67.5%	1,784	71.3%
〃 財産所得	176	6.6%	170	6.5%	180	7.2%
〃 企業所得	675	25.4%	686	26.0%	538	21.5%
1人当たり県民所得（計）（A）	2,657	100.0%	2,634	100.0%	2,501	100.0%

全国

(単位：千円、%)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり国民雇用者報酬	1,972	70.5%	1,971	70.2%	1,992	68.1%	2,031	68.6%	2,062	66.7%	2,114	68.4%	2,160	68.4%
〃 財産所得	164	5.8%	168	6.0%	176	6.0%	178	6.0%	192	6.2%	182	5.9%	196	6.2%
〃 企業所得	662	23.7%	668	23.8%	757	25.9%	752	25.4%	836	27.1%	795	25.7%	806	25.5%
1人当たり国民所得（計）（B）	2,798	100.0%	2,808	100.0%	2,925	100.0%	2,961	100.0%	3,089	100.0%	3,089	100.0%	3,157	100.0%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり国民雇用者報酬	2,234	70.2%	2,283	71.9%	2,255	75.8%
〃 財産所得	207	6.5%	203	6.4%	204	6.9%
〃 企業所得	747	23.5%	701	22.1%	526	17.7%
1人当たり国民所得（計）（B）	3,181	100.0%	3,177	100.0%	2,975	100.0%

全国値は内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

4 県内総生産（支出側）

総括

令和2年度の県内総生産（支出側）は、名目では3兆6,859億円、対前年度比3.9%減（令和元年度0.1%減）で、物価変動の影響を除いた実質では3兆6,310億円、対前年度比4.5%減（同0.7%減）となり、経済成長率は名目、実質ともに2年連続の減少となった。

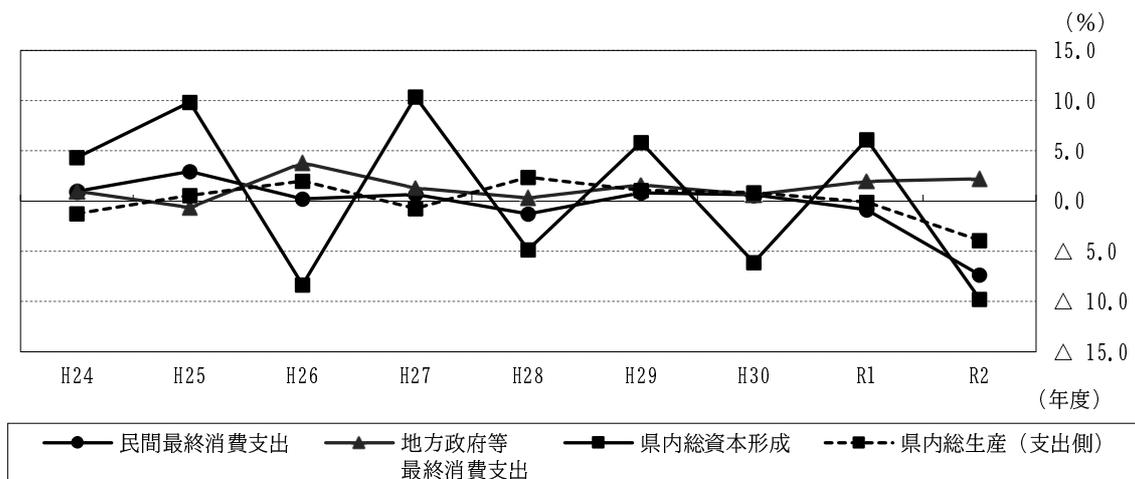
主な項目を名目値で見ると、消費面では県内総生産（支出側）の79.7%を占める民間最終消費支出は7.3%減（同0.9%減）となった。これは、家計最終消費支出が8.2%減（同0.9%減）と減少したためである。また、対家計民間非営利団体最終消費支出は27.6%増（同1.1%増）、地方政府等最終消費支出は2.2%増（同2.0%増）となった。

一方、投資面では、県内総資本形成が9.8%減（同6.1%増）と2年ぶりの減少となった。これは、公的部門[※]が5.0%増（同15.0%増）と増加したものの、民間住宅5.5%減（同4.7%増）、民間企業設備9.9%減（同1.6%増）がともに減少したためである。

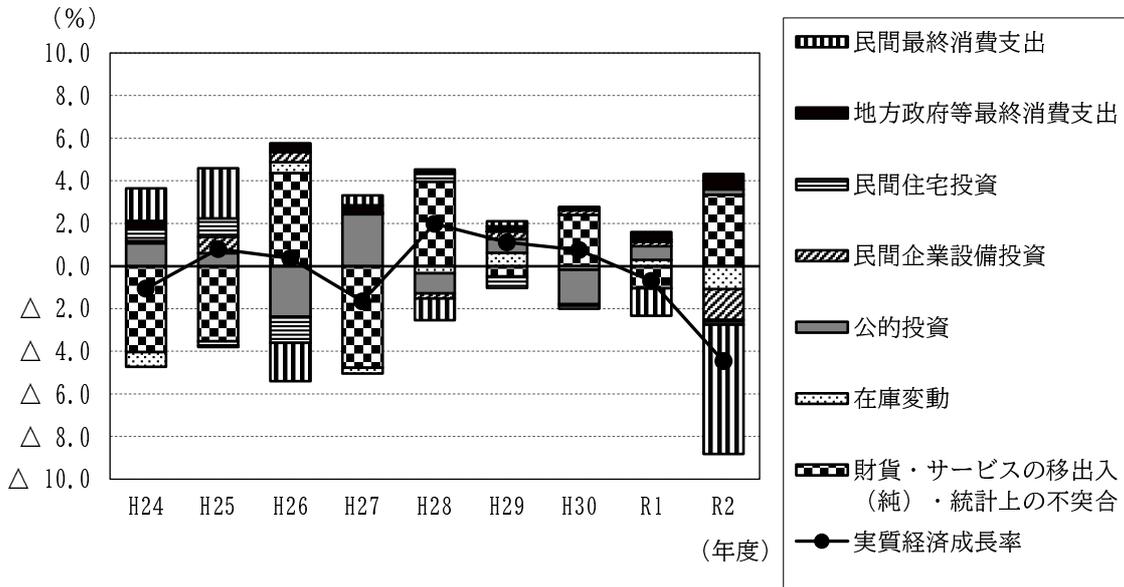
※公的部門は、公的住宅、公的企業設備、一般政府（中央政府等、地方政府等）の合計

県内総生産（支出側）の実質増加率（4.5%減）に対する寄与度を項目別にみると、消費面では民間最終消費支出が△6.1%ポイント、地方政府等最終消費支出が+0.7%ポイントとなった。投資面では民間住宅が△0.2%ポイント、民間企業設備が△1.4%ポイント、公的投資が+0.3%ポイントとなった。

第22図 需要項目別対前年度増加率（名目）の推移



第 23 図 実質経済成長率に対する項目別寄与度の推移



第 8 表 県内総生産（支出側・名目）

(単位：百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1. 民間最終消費支出	3,169,018	2,936,227	△0.9	△7.3	82.6	79.7	△0.7	△6.1
(1) 家計最終消費支出	3,096,358	2,843,503	△0.9	△8.2	80.7	77.1	△0.7	△6.6
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	72,660	92,724	1.1	27.6	1.9	2.5	0.0	0.5
2. 地方政府等最終消費支出	887,156	906,847	2.0	2.2	23.1	24.6	0.4	0.5
3. 県内総資本形成	962,076	868,129	6.1	△9.8	25.1	23.6	1.4	△2.4
(1) 総固定資本形成	941,436	887,252	4.9	△5.8	24.5	24.1	1.2	△1.4
a 民間	722,256	657,209	2.2	△9.0	18.8	17.8	0.4	△1.7
(a) 住宅	145,824	137,794	4.7	△5.5	3.8	3.7	0.2	△0.2
(b) 企業設備	576,432	519,415	1.6	△9.9	15.0	14.1	0.2	△1.5
b 公的 (住宅・企業設備・一般政府)	219,180	230,043	15.0	5.0	5.7	6.2	0.7	0.3
(2) 在庫変動	20,640	△19,123	-	-	0.5	△0.5	0.3	△1.0
4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	△1,182,189	△1,025,335	-	-	△30.8	△27.8	△1.3	4.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△836,963	△807,723	△5.7	3.5	△21.8	△21.9	△1.2	0.8
(2) 統計上の不突合	△345,226	△217,612	-	-	△9.0	△5.9	△0.1	3.3
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1 + 2 + 3 + 4)	3,836,061	3,685,868	△0.1	△3.9	100.0	100.0	△0.1	△3.9
6. 県外からの所得(純)	827,533	782,004	△4.9	△5.5	21.6	21.2	-	-
7. 県民総所得(5 + 6)	4,663,594	4,467,872	△1.0	△4.2	121.6	121.2	-	-

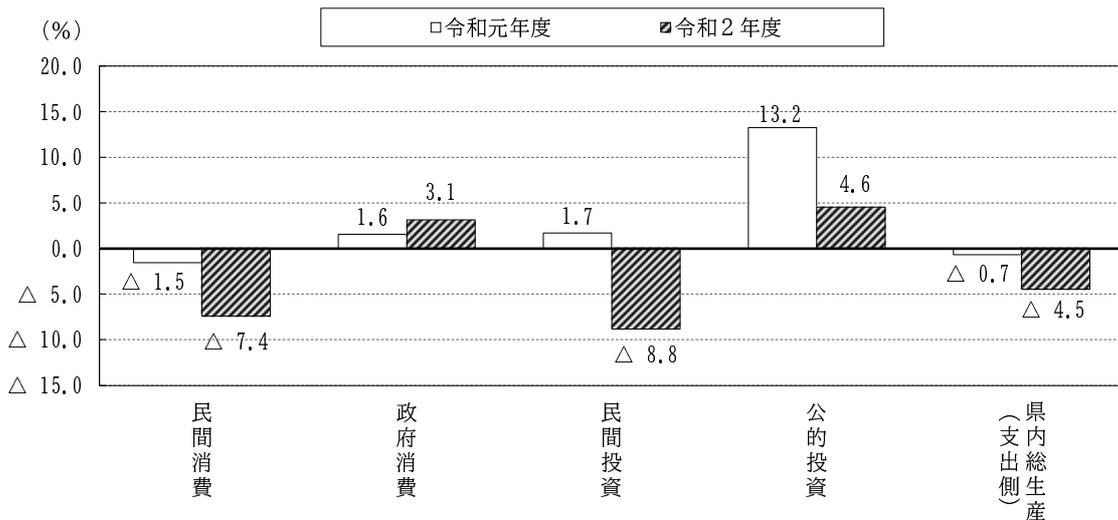
第9表 県内総生産（支出側・実質：連鎖方式）

（平成27（2015）暦年連鎖価格）
（単位：百万円、％）

項目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1. 民間最終消費支出	3,119,370	2,888,750	△1.5	△7.4	△1.3	△6.1
（1）家計最終消費支出	3,046,795	2,795,962	△1.6	△8.2	△1.3	△6.6
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	72,587	93,190	1.3	28.4	0.0	0.5
2. 地方政府等最終消費支出	880,115	907,755	1.6	3.1	0.4	0.7
3. 県内総資本形成	940,234	846,340	5.5	△10.0	1.3	△2.5
（1）総固定資本形成	919,107	866,590	4.1	△5.7	1.0	△1.4
a 民間	709,080	646,475	1.7	△8.8	0.3	△1.6
(a) 住宅	139,145	130,734	3.1	△6.0	0.1	△0.2
(b) 企業設備	570,160	515,804	1.3	△9.5	0.2	△1.4
b 公的 （住宅・企業設備・一般政府）	210,055	219,615	13.2	4.6	0.6	0.3
（2）在庫変動	20,212	△21,195	-	-	0.3	△1.1
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合・開差	△1,139,107	△1,011,800	-	-	△1.0	3.3
5. 県内総生産（支出側）（市場価格） （1 + 2 + 3 + 4）	3,800,612	3,631,045	△0.7	△4.5	△0.7	△4.5

※ 連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は合致しない。

第24図 主要項目別県内総生産（支出側・実質）の対前年度増加率



需要項目別の状況まとめ

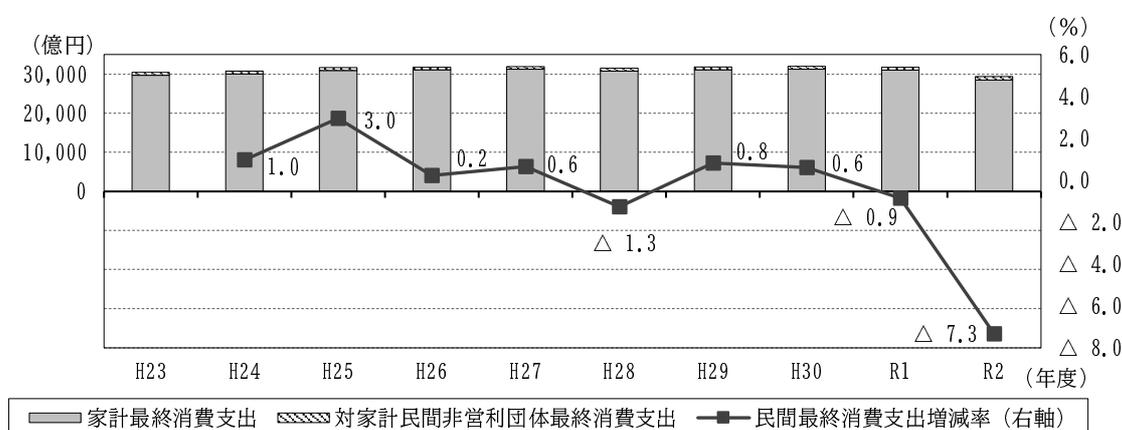
(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で2兆9,362億円、対前年度比7.3%減（令和元年度0.9%減）と2年連続の減少となった。実質では2兆8,888億円、7.4%減（同1.5%減）で2年連続の減少となった。

民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出は、名目で2兆8,435億円、8.2%減（同0.9%減）となり、実質では2兆7,960億円、8.2%減（同1.6%減）となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、名目で927億円、27.6%増（同1.1%増）となり、実質では932億円、28.4%増（同1.3%増）となった。

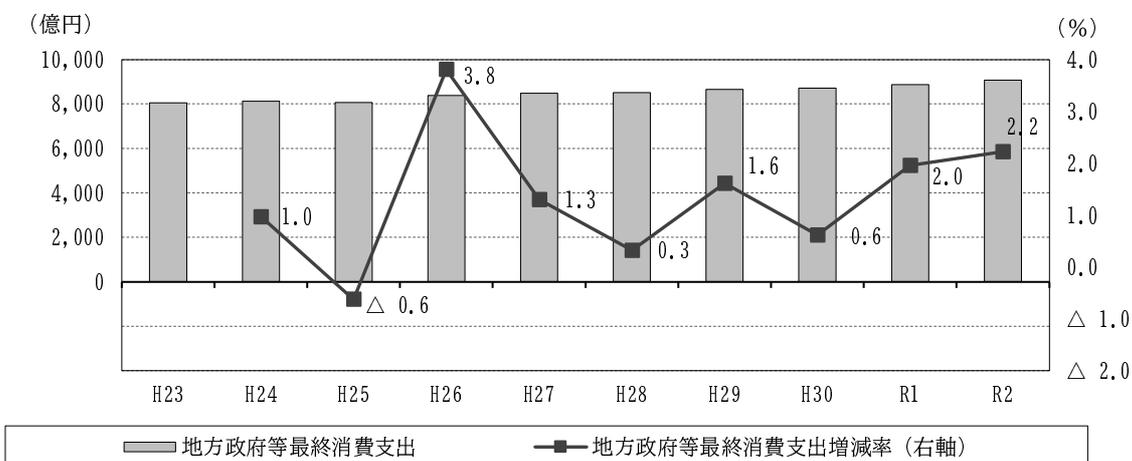
第25図 民間最終消費支出（名目）の推移



(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、名目で9,068億円、対前年度比2.2%増（令和元年度2.0%増）となり、実質では9,078億円、3.1%増（同1.6%増）となった。

第26図 地方政府等最終消費支出（名目）の推移



(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で8,681億円、対前年度比9.8%減（令和元年度6.1%増）となり、実質では8,463億円、10.0%減（同5.5%増）となった。

① 民間総固定資本形成

民間総固定資本形成は、名目で6,572億円、対前年度比9.0%減（令和元年度2.2%増）、実質では6,465億円、8.8%減（同1.7%増）となった。

名目値で内訳をみると、住宅が5.5%減（同4.7%増）、企業設備が9.9%減（同1.6%増）となった。実質値で内訳をみると、住宅が6.0%減（同3.1%増）、企業設備が9.5%減（同1.3%増）となった。

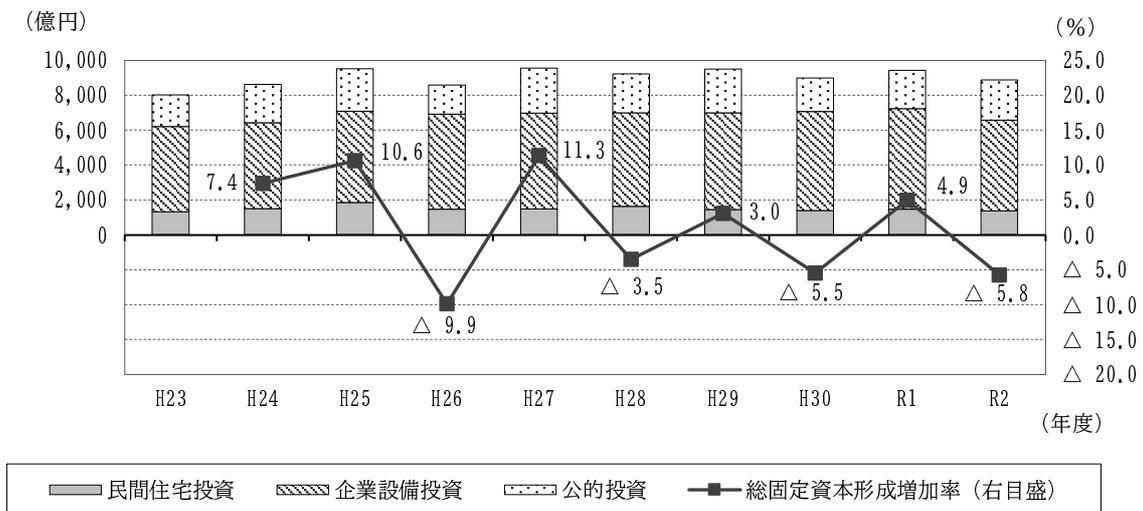
② 公的総固定資本形成

公的総固定資本形成は、名目で2,300億円、対前年度比5.0%増（令和元年度15.0%増）となり、実質では2,196億円、4.6%増（同13.2%増）となった。

③ 在庫変動

在庫変動は、名目で398億円の減少となり、実質では414億円の減少となった。

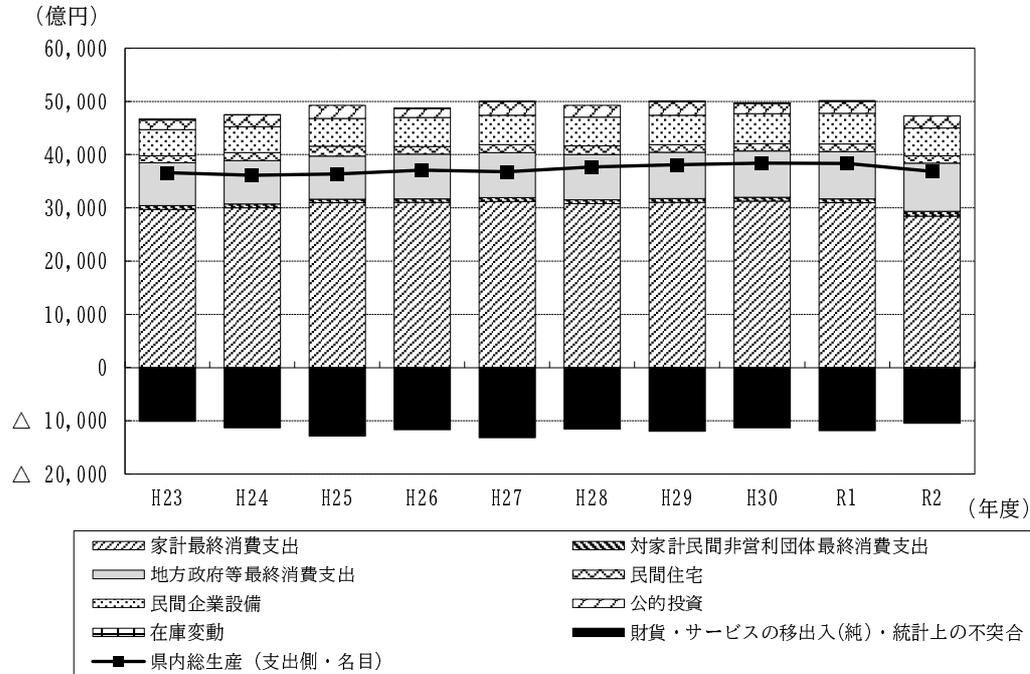
第27図 総固定資本形成（名目）の推移



【奈良県経済（支出面）の特徴】

県内総生産をその需要面の支出側からみると、県内総生産（支出側・名目）3兆6,859億円のうち、「家計最終消費支出」が2兆8,435億円と77.1%（令和2年度）を占め、最も大きい。

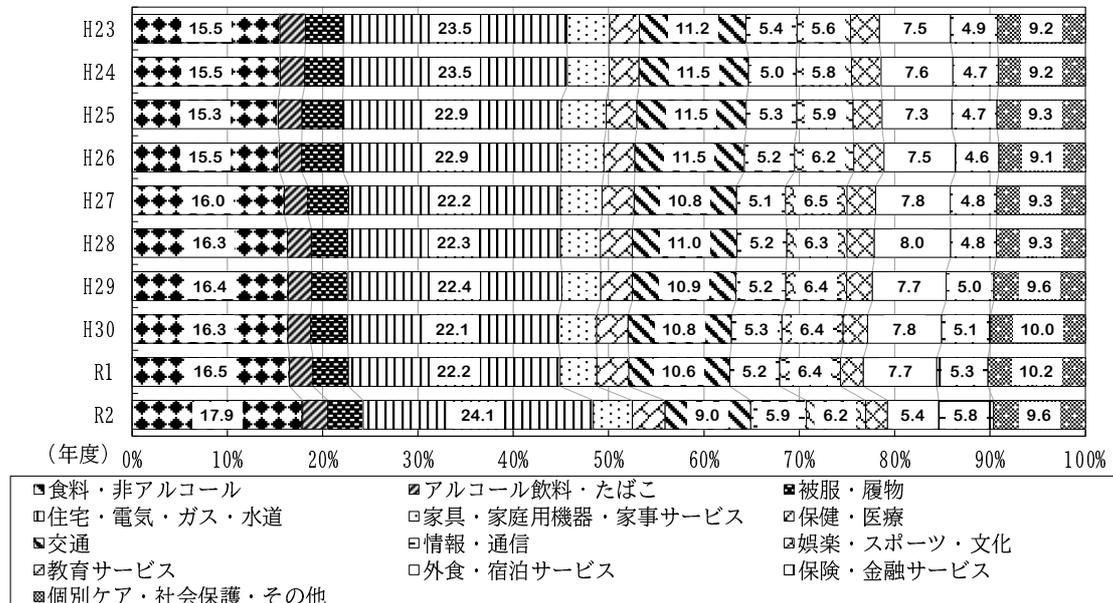
第28図 県内総生産（支出側・名目）の推移



民間最終消費支出で最も大きな割合を占める家計最終消費支出（名目）について、その内訳を構成比の大きい順にみると、住宅・電気・ガス・水道（構成比24.1%）が最も大きく、次いで食料・非アルコール（同17.9%）、個別ケア・社会保護・その他（同9.6%）となった。

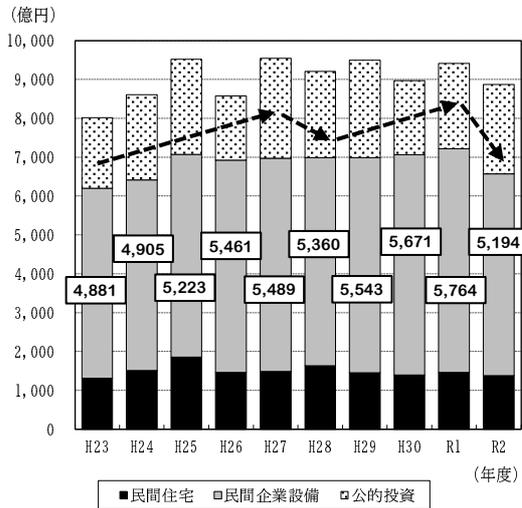
5年前の平成27年度と比較すると、食料・非アルコール、住宅・電気・ガス・水道等で増加した一方、外食・宿泊サービス、交通等で減少した。

第29図 家計最終消費支出構成比(名目)の推移

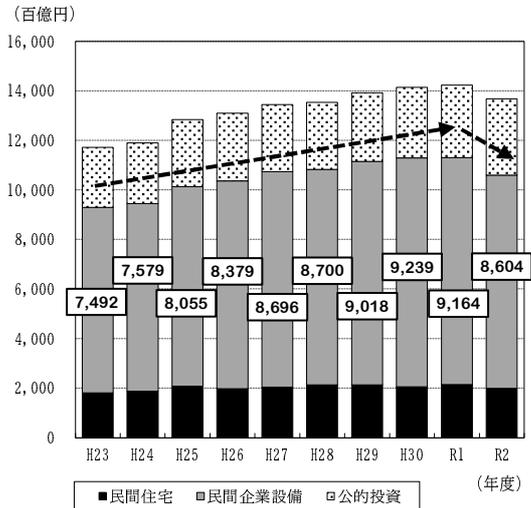


奈良県の投資の状況を見ると、投資全体の6割前後を占める「民間企業設備」の状況は、平成28年度以降4年ぶりに減少した。

第30図 県内総固定資本形成(名目)の推移

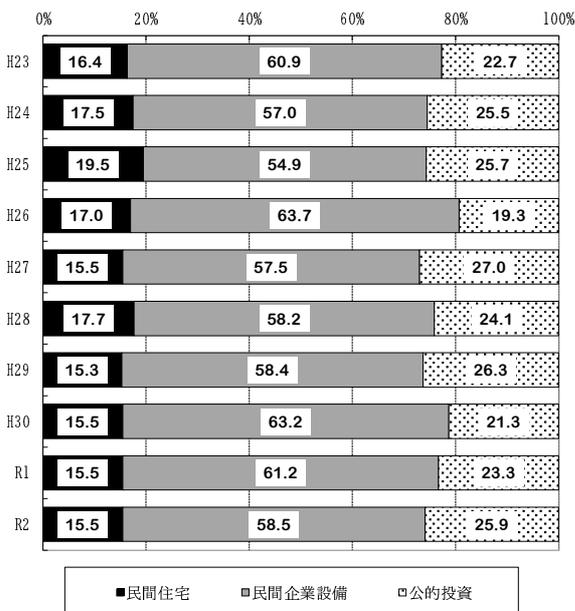


第31図 国内総固定資本形成(名目)の推移

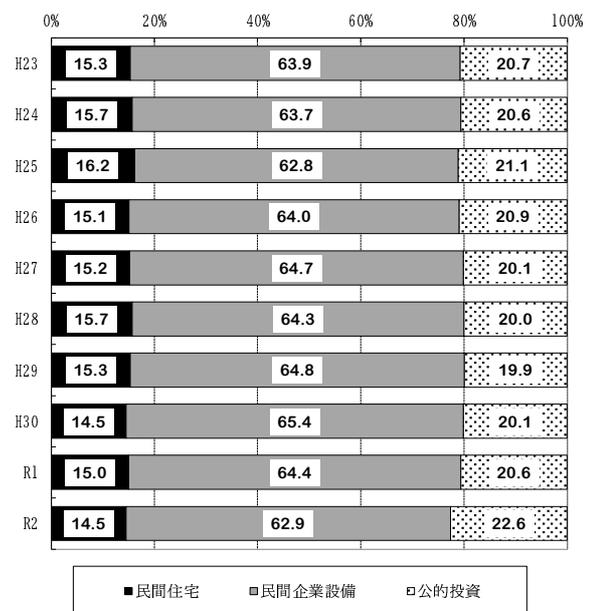


投資を「民間住宅」、「民間企業設備」、「公的投資」の各内訳の割合でみると、奈良県は、国と比べると「民間住宅」と「公的投資」の割合が高く、「民間企業設備」の割合が低い。

第32図 県内総固定資本形成構成比(名目)の推移



第33図 国内総固定資本形成構成比(名目)の推移



第10表 県(国)内総固定資本形成(名目)の推移

奈良県

(単位: 億円)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	1,316	16.4%	1,508	17.5%	1,852	19.5%	1,459	17.0%	1,483	15.5%	1,630	17.7%	1,450	15.3%
民間企業設備	4,881	60.9%	4,905	57.0%	5,223	54.9%	5,461	63.7%	5,489	57.5%	5,360	58.2%	5,543	58.4%
公的投資	1,817	22.7%	2,192	25.5%	2,442	25.7%	1,657	19.3%	2,575	27.0%	2,220	24.1%	2,498	26.3%
県内総資本形成(計)(A)	8,014	100.0%	8,604	100.0%	9,517	100.0%	8,576	100.0%	9,547	100.0%	9,210	100.0%	9,491	100.0%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	1,393	15.5%	1,458	15.5%	1,378	15.5%
民間企業設備	5,671	63.2%	5,764	61.2%	5,194	58.5%
公的投資	1,906	21.2%	2,192	23.3%	2,300	25.9%
県内総資本形成(計)(A)	8,971	100.0%	9,414	100.0%	8,873	100.0%

全国

(単位: 百億円)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比												
民間住宅	1,799	15.3%	1,868	15.7%	2,078	16.2%	1,977	15.1%	2,040	15.2%	2,125	15.7%	2,125	15.3%
民間企業設備	7,492	63.9%	7,579	63.7%	8,055	62.8%	8,379	64.0%	8,696	64.7%	8,700	64.3%	9,018	64.8%
公的投資	2,429	20.7%	2,451	20.6%	2,702	21.1%	2,731	20.9%	2,702	20.1%	2,708	20.0%	2,769	19.9%
国内総資本形成(計)(B)	11,720	100.0%	11,899	100.0%	12,835	100.0%	13,088	100.0%	13,438	100.0%	13,534	100.0%	13,912	100.0%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	2,054	14.5%	2,139	15.0%	1,987	14.5%
民間企業設備	9,239	65.4%	9,164	64.4%	8,604	62.9%
公的投資	2,839	20.1%	2,930	20.6%	3,084	22.6%
国内総資本形成(計)(B)	14,132	100.0%	14,233	100.0%	13,675	100.0%

全国値は内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計(2015年基準/2008SNA)」